# 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日


上場会社名 山一電機株式会社　　上場取引所　東
コード番号 6941　URL http://www.yamaichi.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 太田佳孝
問合せ先責任者　(役職名) 取締役兼上席執行役員経理部長　(氏名) 加藤勝市　TEL 03-3734-0171

四半期報告書提出予定日　平成26年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期第3四半期 | 16,203 | 6.9 | 476 | ― | 1,104 | ― | 889 | ― |
| 25年3月期第3四半期 | 15,156 | △12.8 | △917 | ― | △838 | ― | △2,468 | ― |

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　1,314百万円　(―%)　25年3月期第3四半期　△2,321百万円　(―%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期第3四半期 | 38.19 | ― |
| 25年3月期第3四半期 | △105.99 | ― |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期第3四半期 | 24,006 | 13,563 | 56.4 | 581.77 |
| 25年3月期 | 22,828 | 12,252 | 53.6 | 525.32 |

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　13,547百万円　25年3月期　12,233百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 |
| 26年3月期 | ― | 0.00 | ― | | |
| 26年3月期(予想) | | | | 5.00 | 5.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
配当予想の修正については、本日(平成26年2月7日)公表いたしました「平成26年3月期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 21,500 | 7.7 | 670 | ― | 1,050 | ― | 820 | ― | 35.21 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
連結業績予想の修正については、本日(平成26年2月7日)公表いたしました「平成26年3月期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ②①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期3Q | 23,289,775 株 | 25年3月期 | 23,289,775 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期3Q | 2,790 株 | 25年3月期 | 2,790 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 26年3月期3Q | 23,286,985 株 | 25年3月期3Q | 23,286,985 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、米国の財政問題や欧州の信用不安が落ち着きを見せ穏やかな景気回復の動きが見られるものの、新興国においては経済成長の低迷が継続するなど世界経済全体としては不透明な状況が続きました。一方、国内においては為替の円高是正が進み、企業の生産や個人消費が増加するなど景気は緩やかに回復してきました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、車載向け市場やスマートフォン、タブレットなどのモバイル端末市場などが好調に推移する一方、薄型テレビ、デジタルカメラ、パソコンなどのコンシューマ製品の販売不振や価格下落など依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で当社グループは、基幹事業に経営資源を集中し、持続的成長と収益力の向上を図るべく、国内外のＥＭＳ事業を終息し、グローバルでの業務効率化および固定費削減などの構造改革に取り組んでまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、ＥＭＳ事業撤退により減収となったものの、テストソリューション事業とコネクタソリューション事業が増収になったことから16,203百万円（前年同期比6.9%増）となりました。利益面でも、営業利益は円安による経費増があったものの、構造改革による経費削減などにより476百万円（前年同期は営業損失917百万円）、経常利益は為替差益678百万円の計上により1,104百万円（前年同期は経常損失838百万円）、四半期純利益は889百万円（前年同期は四半期純損失2,468百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

［テストソリューション事業］

当事業は、モバイル機器向け半導体の生産能力増強投資や車載用半導体向け新製品の投入効果もあり、メモリ系およびロジック系バーンインソケット製品の販売は堅調な推移となりました。また、注力しております最先端の半導体向けテストソケット製品は量産体制が整い、販売も好調に推移し、事業基盤の拡充につなげることができました。

その結果、売上高6,742百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益804百万円（前年同期比324.8%増）となりました。

［コネクタソリューション事業］

当事業は、通信インフラや民生機器向けおよび産業機器向けコネクタ製品の販売は比較的堅調に推移しましたが、ＹＦＬＥＸ製品はアミューズメントおよびカーナビ向け販売が低調な推移となりました。

なお、損益面では、通信インフラ向けなどの新製品の投入によるプロダクトミックスの改善と固定費削減の効果もあり、改善が図られました。

その結果、売上高8,415百万円（前年同期比22.5%増）、営業損失94百万円（前年同期は営業損失423百万円）となりました。

［光関連事業］

当事業は、デジタルカメラなどの映像機器向け薄膜フィルタ製品の販売は低調な推移となりましたが、光通信向け薄膜フィルタ製品の販売が引き続き好調に推移したことや総経費削減の効果もあり、黒字確保となりました。

その結果、売上高847百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益21百万円（前年同期比1,720.2%増）となりました。

［ＥＭＳ事業］

当事業は、連結子会社プライコンマイクロエレクトロニクスINC.のＥＭＳ事業は平成25年６月28日に事業譲渡し、国内ＥＭＳ事業を営むマティ株式会社は平成25年６月10日をもって事業を終息し、平成25年11月19日に清算結了いたしました。従いまして、当事業からは第１四半期をもって撤退いたしました。

当事業の撤退の結果、売上高197百万円（前年同期比78.2%減）、営業損失83百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、24,006百万円（前期末比1,178百万円増）となりました。

流動資産は、売上の増加に伴う四半期純利益の計上及びプライコンマイクロエレクトロニクスINC.のＥＭＳ事業資産の譲渡などにより現金及び預金が増加したことから1,146百万円の増加となりました。

有形固定資産は、ＥＭＳ事業資産の譲渡により建物及び構築物等が減少したものの、代替資産の取得や為替の影響により増加したことなどから5百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、当社の本社移転に伴い敷金が減少したものの、投資有価証券の評価額が増加したことなどから35百万円の増加となりました。

負債合計につきましては、10,443百万円（前期末比132百万円減）となりました。

流動負債は、売上の増加及び為替の影響に伴い支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したことなどから82百万円の減少となりました。

固定負債は、投資有価証券の評価額が増加したことに伴い繰延税金負債が増加したものの、長期借入金が減少したことなどから50百万円の減少となりました。

純資産合計につきましては、13,563百万円（前期末比1,310百万円増）となりました。

株主資本は、四半期純利益を計上したことから889百万円の増加となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月８日に公表いたしました平成26年３月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「平成26年３月期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第３四半期累計期間の実績に加え、構造改革による各事業の損益改善が図られる見通しなどから、連結業績予想を修正いたします。

なお、通期業績予想の為替レートは、１米ドル＝101円、１ユーロ＝137円を前提としております。

平成26年３月期通期連結業績予想数値の修正（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

| | 売 上 高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 | 21,400 | 570 | 710 | 530 | 22.76 |
| 今回修正予想 | 21,500 | 670 | 1,050 | 820 | 35.21 |

２．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々期連結会計年度に引き続き、前連結会計年度においても多額の営業損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、基幹事業であるテストソリューション事業及びコネクタソリューション事業に経営資源を集中し、持続的成長と収益力の向上を図るべく、前連結会計年度においてＰＶソリューション事業の廃止を実施したほか、固定費削減を目的とした希望退職の実施、給与・賞与等の削減及び固定資産の減損処理等を実施いたしました。また、当連結会計年度においても引き続き給与・賞与等の削減を実施しているほか、連結子会社プライコンマイクロエレクトロニクスINC.のＥＭＳ事業の譲渡及び液晶パネルの組立・検査業務などのＥＭＳ事業を営む連結子会社マティ株式会社の解散及び清算を実施いたしました。

その結果、当第３四半期連結累計期間においては、営業利益及び四半期純利益を計上し、黒字化を達成いたしました。今後も販売・開発拠点の海外シフト等によりさらなる固定費の削減を推し進めることに加え、テストソリューション事業において、競合他社を凌駕する技術の確立による海外顧客の開拓の強化、コネクタソリューション事業において高付加価値が見込める産業機器市場及び車載関連市場への注力、ＹＦＬＥＸ製品の海外生産シフトも視野に入れた開発・生産体制の強化等により損益の改善を図り、引き続き当連結会計年度における黒字化を目指してまいります。

資金面につきましては、売掛債権のファクタリング及び有形固定資産のセール・アンド・リースバック取引等による事業資金の確保に加え、連結子会社のＥＭＳ事業譲渡により新たな資金を獲得いたしました。また、子会社における余剰資金を配当により回収し、当社においてグループ内資金の管理を行っております。今後も事業計画を達成することにより、主要金融機関からは継続的な支援が得られるものと考えております。

上記により、当第３四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表に「継続企業の前提に関する事項」は記載しておりません。

## ３．四半期連結財務諸表
### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,805,780 | 4,969,594 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,936,584 | 3,838,903 |
| 商品及び製品 | 1,220,424 | 1,230,810 |
| 仕掛品 | 300,112 | 262,326 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,353,897 | 1,455,898 |
| 繰延税金資産 | 37,392 | 56,038 |
| その他 | 634,694 | 626,262 |
| 貸倒引当金 | △18,433 | △22,582 |
| 流動資産合計 | 11,270,452 | 12,417,251 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,774,714 | 2,637,106 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,448,266 | 1,312,928 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,352,952 | 1,442,434 |
| 土地 | 3,440,176 | 3,438,662 |
| リース資産（純額） | 41,250 | 65,504 |
| 建設仮勘定 | 187,620 | 342,694 |
| 有形固定資産合計 | 9,244,981 | 9,239,331 |
| 無形固定資産 | 92,493 | 94,905 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,263,087 | 1,678,038 |
| 繰延税金資産 | 58,678 | 67,591 |
| その他 | 1,007,449 | 582,130 |
| 貸倒引当金 | △114,447 | △77,794 |
| 投資その他の資産合計 | 2,214,767 | 2,249,965 |
| 固定資産合計 | 11,552,242 | 11,584,202 |
| 繰延資産 | 5,519 | 4,874 |
| 資産合計 | 22,828,213 | 24,006,328 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,279,874 | 1,523,805 |
| 1年内償還予定の社債 | 35,000 | 35,000 |
| 短期借入金 | 5,508,700 | 4,986,160 |
| 未払法人税等 | 54,370 | 149,320 |
| 賞与引当金 | 110,198 | 160,979 |
| 繰延税金負債 | 65,347 | 79,337 |
| その他 | 1,780,344 | 1,816,782 |
| 流動負債合計 | 8,833,836 | 8,751,385 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 197,500 | 180,000 |
| 長期借入金 | 691,300 | 492,460 |
| 退職給付引当金 | 24,642 | 34,651 |
| 役員退職慰労引当金 | 23,500 | 16,200 |
| 資産除去債務 | 17,899 | 18,208 |
| 繰延税金負債 | 154,354 | 309,155 |
| その他 | 632,958 | 641,114 |
| 固定負債合計 | 1,742,154 | 1,691,790 |
| 負債合計 | 10,575,990 | 10,443,175 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,047,063 | 10,047,063 |
| 資本剰余金 | 4,520,001 | 1,586,633 |
| 利益剰余金 | △1,449,293 | 2,373,326 |
| 自己株式 | △3,754 | △3,754 |
| 株主資本合計 | 13,114,017 | 14,003,268 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 191,392 | 447,458 |
| 為替換算調整勘定 | △1,072,318 | △903,131 |
| その他の包括利益累計額合計 | △880,925 | △455,673 |
| 少数株主持分 | 19,131 | 15,557 |
| 純資産合計 | 12,252,222 | 13,563,152 |
| 負債純資産合計 | 22,828,213 | 24,006,328 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 15,156,544 | 16,203,384 |
| 売上原価 | 12,007,433 | 11,672,144 |
| 売上総利益 | 3,149,110 | 4,531,240 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料 | 1,837,261 | 1,881,577 |
| 賞与 | 63,561 | 122,243 |
| 福利厚生費 | 306,851 | 304,428 |
| 運賃諸掛 | 199,426 | 213,685 |
| 旅費及び交通費 | 158,715 | 138,024 |
| 減価償却費 | 161,037 | 118,071 |
| 支払手数料 | 149,483 | 156,604 |
| 賃借料 | 241,838 | 280,483 |
| 雑費 | 948,501 | 839,303 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,066,676 | 4,054,423 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △917,565 | 476,817 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,616 | 5,668 |
| 受取配当金 | 15,848 | 34,039 |
| 為替差益 | 178,786 | 678,436 |
| スクラップ売却益 | 30,191 | 43,676 |
| 助成金収入 | 49,950 | 25,407 |
| その他 | 37,956 | 48,452 |
| 営業外収益合計 | 320,349 | 835,681 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 136,271 | 126,519 |
| 持分法による投資損失 | 26,245 | 13,804 |
| その他 | 78,862 | 67,658 |
| 営業外費用合計 | 241,379 | 207,983 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △838,595 | 1,104,515 |

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9,408 | 38,704 |
| 特別利益合計 | 9,408 | 38,704 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 33 | 83 |
| 減損損失 | 837,178 | － |
| 持分変動損失 | 5,739 | － |
| 特別退職金 | 635,920 | － |
| 関係会社清算損 | 72,881 | － |
| その他 | 8,476 | － |
| 特別損失合計 | 1,560,231 | 83 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △2,389,419 | 1,143,135 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 102,582 | 238,734 |
| 法人税等調整額 | △22,916 | 15,473 |
| 法人税等合計 | 79,665 | 254,208 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | △2,469,084 | 888,927 |
| 少数株主損失（△） | △894 | △324 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △2,468,189 | 889,251 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | △2,469,084 | 888,927 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △37,082 | 256,065 |
| 為替換算調整勘定 | 171,382 | 148,928 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 13,002 | 20,638 |
| その他の包括利益合計 | 147,302 | 425,632 |
| 四半期包括利益 | △2,321,781 | 1,314,559 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △2,321,043 | 1,314,503 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △738 | 56 |

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | テストソリューション事業 | コネクタソリューション事業 | ＰＶソリューション事業 | 光関連事業 | ＥＭＳ事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,578,174 | 6,870,512 | 913,559 | 890,001 | 903,603 | 15,155,851 | 692 | 15,156,544 | － | 15,156,544 |
| セグメント間の内部売上高 | － | － | － | － | － | － | 20,359 | 20,359 | △20,359 | － |
| 計 | 5,578,174 | 6,870,512 | 913,559 | 890,001 | 903,603 | 15,155,851 | 21,052 | 15,176,904 | △20,359 | 15,156,544 |
| セグメント利益又は損失（△） | 189,427 | △423,680 | △353,111 | 1,200 | △84,394 | △670,557 | 795 | △669,762 | △247,803 | △917,565 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。

２．ＰＶソリューション事業は平成24年９月30日付けで廃止しており、当第３四半期連結会計期間においては、新規受注は停止し、保有在庫の消化を目的とした取引のみ行っております。

３．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、全社費用△250,513千円及び連結調整額2,709千円であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

コネクタソリューション事業、ＰＶソリューション事業及びＥＭＳ事業の資産について、当初想定した収益が見込めなくなったことから減損損失を計上いたしました。その内訳は、コネクタソリューション事業788,324千円、ＰＶソリューション事業25,381千円、ＥＭＳ事業23,473千円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント（注）２ | | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）４ | 四半期連結損益計算書計上額（注）５ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | テストソリューション事業 | コネクタソリューション事業 | 光関連事業 | ＥＭＳ事業（注）３ | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,742,375 | 8,415,477 | 847,812 | 197,232 | 16,202,898 | 486 | 16,203,384 | － | 16,203,384 |
| セグメント間の内部売上高 | － | － | － | － | － | 19,208 | 19,208 | △19,208 | － |
| 計 | 6,742,375 | 8,415,477 | 847,812 | 197,232 | 16,202,898 | 19,695 | 16,222,593 | △19,208 | 16,203,384 |
| セグメント利益又は損失（△） | 804,762 | △94,167 | 21,854 | △83,198 | 649,252 | 635 | 649,888 | △173,070 | 476,817 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。

２．ＰＶソリューション事業は前連結会計年度において廃止しております。

３．ＥＭＳ事業はプライコンマイクロエレクトロニクスINC.については平成25年６月28日に当事業を譲渡し、また、マティ株式会社については平成25年６月10日をもって終息し、第１四半期連結累計期間をもって当事業から撤退いたしました。そのため、第２四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間においては、マティ株式会社の清算に係る取引のみ行っております。

４．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、全社費用△41,010千円及び連結調整額△132,060千円であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。なお、平成25年６月26日の組織変更に伴い、第２四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間の研究開発費は各報告セグメントに含まれております。

５．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。